

令和6年度

一般社団法人 東京都作業療法士会 第16回定期総会

# 議案書

期日：令和6年6月23日(日) 10:00～

場所：TIME SHARING 新宿8A

〒160-0022 東京都新宿区歌舞伎町1-1-15

一般社団法人 東京都作業療法士会

〒160-0022

東京都新宿区新宿5-4-1 新宿Qフラットビル501号室

電話番号 03(6380)4681

FAX 03(6380)4684

URL <http://tokyo-ot.com/>



## 巻頭言 会長挨拶

### 「 会員数を考える 」

会長 田中 勇次郎

皆様にはお変わりなくご活躍のことと推察いたします。日頃から都士会活動にご理解・ご協力頂き、感謝申し上げます。

さて、総会の議案書の巻頭言ということで、都士会の会員数のことをお伝えしようと思います。現在の会員数は2519名（2024年4月18日現在）です。5年前の2019年は2837名で、その後年々減少しています。

先日OT協会から、2月時点での協会が把握する東京所属の会員と都士会が管理する会員との突合作業の結果が届きました。それによると、都士会員：2557名、協会員（東京所属）：3775名で、差が1218名になっていました。東京所属の協会の約1/3が都士会に入会していません。

なぜ、このようなことが起こるのか、それは、協会、士会それぞれ入会して、それぞれ会費を支払う仕組みになっていることが一つの要因と考えられます。

私が関わっている東京都難病患者療養支援事業で、訪問看護ステーションのリハスタッフに会う機会があります。その際、協会員であるか、また士会に入会しているかを聞いています。今まで5年間で聞いたPTは全員両方入会していました。OT、STでは、両方入会している人、協会だけ入会している人、両方未入会の人などバラツキがありました。ただ、士会だけ入会している人は皆無でした。

なぜPTは全員両方入っているのか？意識の違いがあるのか？と感じていたのですが、それは、会員資格の仕組みの違いにあることが分かりました。

公益社団法人日本理学療法士協会の定款細則を見ると、「I 会員に関する項の 4. 所属する都道府県理学療法士会の会員資格を失ったときは、この法人（以下、「本会」という。）

の会員たる資格を失う。」とあります。だから、士会員ではないが協会員である人は存在しない訳です。もちろん会費の支払いは、協会費と士会費の一括カード払いになっています。

私が養成校の教員をしていた時に、卒業する学生から都士会に入会するにはどうすればよいかと毎年尋ねられました。まずOT協会に入会手続きをすること、その後に都士会から連絡が行くことを伝えていましたが、学生にとって身近な教員が属する士会から入る仕組みにした方が良く感じっていました。士会を通して協会に入会する方式です。

会員数は組織の信用度に關係しますし、会員減は組織財政に影響を与え、会の活動に支障をきたします。会員増を図るために、差し当たり「協会員＝士会員」を推進する協会に対して、都士会未入会の協会員に都士会への入会を働きかけるよう要請しています。今後も折に触れ要請するつもりです。なお、協会未入会の都士会員が90名ほどいますので、その人たちには都士会がOT協会入会を促す案内を送りました。

入会方式も重要ですが、肝心なことは都士会に入って良かったと思える会にすることです。これは、組織率低下を来しているOT協会にも言えることだと思います。

会員の皆様にとって魅力のある会になるよう努力していきますので、今後ともご支援・ご協力のほど、よろしくお願い致します。



## 第1号議案 令和5年度事業報告の承認に関する件

### 令和5年度(2023年度)事業報告 令和5年4月1日から令和6年3月31日

#### I 令和5年度重点活動報告

会長 田中 勇次郎

令和5年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂戴したものにしましては、次年度の活動に反映させる所存です。

#### 1. 組織基盤の強化

##### (1) 組織改編の実施・検討

特設委員会の地域包括ケア対策委員会を「地域づくり共創部」に変更した。財務部を事務局に吸収し、事務局内に「事務部門」、「財務部門」を設置した。「協会員＝士会員」の回答を本年3月末に提出し組織改編に向けた準備を実施した。

##### (2) 新入会員減と退会者増への対策

OT 協会入会説明会を4校の養成校卒業式で実施した。OT 協会に入会しているが都士会未入会者に対して、都士会入会を働きかけるよう OT 協会に要請した。

##### (3) 財務状況の安定

会費未納者に対して施設宛への文書と会員への振込用紙を送付し納入率の向上に努めた。研修会の事前参加費徴収システムの運用と設定管理を行った。東京都 福祉局 障害者施策推進部の実施する「リハビリテーション職配置促進事業」の施設への人員派遣事業を受託した。

#### 2. 会員サービスの向上

##### (1) ホームページの利便性向上

学会研修会案内のフォームの修正や組織図や定款の更新など、ホームページのコンテンツの修正を行った。各部と連携し都士会の情報提供や問い合わせメールへの対応を実施した。また、協会、他県士会からの広報依頼や外部組織・団体からの研修案内・求人案内など対応した。

##### (2) オンラインを含めた研修会・講習会の充実

教育部の研修は概ね計画通り実施できた。ただし、OT 協会と同様に全てリモートで実施した。子ども委員会では、OT 向け発達を専門としない会員向けまたは外部専門家向け研修、福祉用具部では、IT 機器を活用した作業療法支援(IT 機器レンタル事業対象研修、スイッチ作製)講習、自動車運転と移動支援対策委員会では、「HOW TO 自動車運転支援?」自動車運転支援チームの立ち上げ/施設間の連携など、対面研修も積極的に実施した。

##### (3) 会員間の交流促進

事業部が福利厚生的な意味合いの研修として、「未来の安心を築くためのはじめての資産形成術～OT 向け入門編:NISA と iDeCo の活用～」をリモートで実施し、100名を超す参加者あり好評であった。続編希望が多数寄せられた。

#### 3. 人材育成の推進

##### (1) 地域支援体制構築のための人材育成

新設した地域づくり共創部が東京都地域支援体制構築事業として地域づくり人材育成研修を実施した。2023年5月より毎月10日間、基礎編(オンデマンド配信)を配信し80名が受講した。実践基礎編を二会場同時開催で2回行い50名が受講した。

##### (2) 障害者スポーツに関わる人材育成

事務局内にスポーツ支援委員会の準備委員会を置き、東京都生活文化スポーツ局が実施する e パラスポーツ事業、障害者スポーツ研修キャラバン事業に協力した。

##### (3) 障害者支援施設が求める人材育成

東京都 福祉局 障害者施策推進部の「リハビリテーション職配置促進事業」で、動画撮影のためのシナリオ作成や演出、出演に協力した。

#### 4. 啓発活動の充実

##### (1) 養成校との連携

養成校のオープンキャンパス出展を4校で実施した。現地参加では相談会やパンフレット配布などを行い、オンラインでは領域別の現場の声の紹介や質疑応答に対応した。

##### (2) 都民や関連職種・団体への啓発

「OTの日」の活動、OT 協会 国際福祉機器展 相談コーナーへの協力、看護フェスタへの協力、東京新聞ヘルスケアメイト事業への協力など実施した。

令和5年度より、事務局と財務部は合併となり運営を行った。

#### 【事務部門】

#### 1. 会議の開催及び運営

第15回定期総会を、令和5年6月25日(日)TIME SHARING 新宿8A(新宿区歌舞伎町1)にて開催した。  
理事会を年間7回、三役会を年間1回、Zoomにて実施し会議議事録を作成した。  
急を要す審議事項に関しては役員への書面もしくは電磁的方法により情報配信および決議対応を行った。  
Zoomのアカウント運用についてオプション管理と使用環境に合わせた設定対応を行った。

#### 2. 事務局会の開催

事務局会としての集合は行わず、事務局長を中心に各担当局員と情報を共有し、会員管理・運用に関わる会費納入管理の検討、事務内係分担確認、年間事業の整理、財務部との業務調整と運用を行った。

#### 3. 会員管理

異動、新入会など会員名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加するとともに、「協会員＝士会員」に向けての連携を行うとともに入会促進と会員情報の突合作業への協力を行った。

#### 4. 財務管理

財務部門と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。  
会員の会費自動引き落としへの登録手続きを行い、登録した会員1001名の振替を実施した。  
オンラインでのクレジット決済について会員より98件の決済依頼に対して請求を行った。  
研修会の事前参加費徴収システムの運用と設定管理、各担当者との窓口対応を行った。

#### 5. 内外公文書その他の文書管理

来翰:公文書を整理保管した。  
発翰:研修会講師依頼、各依頼に対しての推薦の関する書類、関連団体への依頼文書、承認文書などを作成した。  
ニュース:都道府県士会のニュースや関連団体の広報誌について整理保管した。  
郵便物等:郵便物等送付者の名簿を作成し、郵送物の報告、転送、整理保管を行った。

#### 6. 諸規約の見直し

定款施行規則、キャンセルポリシー、プライバシーポリシーの修正を行い、事業に応じた規程の見直しについて検討を行った。

#### 7. (社)日本作業療法士協会との協力

協会長・士会長よみづち会議(旧47委員会)への協力や協会から士会への依頼業務に対応した。  
「協会員＝士会員」の実現に向けて会議に参加し、実現に向けた連携を行った。  
組織率向上、令和6年能登半島地震、報酬改定に関する情報発信、アンケート等に協力した。

#### 8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力

東京都 保健医療局 医療政策部の実施する東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会に出席し、連携を図った。  
東京都 福祉局 障害者施策推進部の実施する「リハビリテーション職配置促進事業」に協力し、動画撮影、施設派遣に関する協力、委託、相談に対応した。  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と設立した「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に関して、ホームページの制作や会計、事務局業務を担当した。  
自治体や関連団体からの講師・委員、会議体への出席について推薦、派遣などの依頼や相談に対する調整業務を行った。  
東京都作業療法士養成校連絡協議会、及び臨床実習指導者講習の開催について後方支援を行った。  
自治体からの介護予防の支援に関する相談、問い合わせに対する窓口業務を行い、適宜支援調整を行った。

#### 9. 事務所の運営

東京都作業療法士会事務局における感染対策の指針の見直し、事務職員の作業内容、各部の連携強化、防災防火管理や事務所のインフラ整備について検討や管理・運営を行った。

#### 10. パート職員確保

業務内容の調整とパート職員のマネジメントを行った。

#### 11. OA機器の管理

事務所のOA機器の管理を行った。

#### 12. FAX配信、X(旧Twitter)、LINE、Facebookからの情報発信

東京都内の作業療法士が在る施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内1,128施設(うち会員所属618施設)に

FAXをvol.194～226の計33回発行し、配信先名簿の管理・更新を行った。

東京都作業療法士会の活動に関する情報や会員及び一般向けのお知らせをホームページに適時掲載するとともに、X、LINE、Facebookのアカウントから情報を発信した。

また、学会の告知や研修会アーカイブ等に使用するYoutubeのチャンネルの管理を行った。

### 13. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託、推薦

東京都福祉局高齢者施策推進部との協定に基づき、連絡会を3回開催し、連携を図るとともに都内自治体への支援について協議を行った。東京都介護予防推進会議に出席するとともに、自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービスC、通所型サービスC事業、地域ケア会議に従事した。

その他の地域ケア会議、地域活動支援等への依頼に応じた従事者の推薦、紹介を行った。また、介護予防に従事する行政のリハビリテーション専門職との連携、情報交換を行った。

### 14. 新規事業、その他目的を達成するためのへの対応

9月25日の東京新聞(首都圏版)に特集記事の掲載を行い、企画内容と取材先について調整を行った。

スポーツ支援委員会の設立準備を行い、東京都が実施するeパラスポーツ事業、障害者スポーツ研修キャラバン事業に協力するとともに、障害者スポーツ支援者育成や障害者スポーツの促進に関する新規依頼についての相談対応を行った。

## 【財務部門】

1. 令和5年度(2023年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続した。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行った。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った。
6. 令和5年度(2023年度)補正予算の作成を補助した。
7. 令和6年度(2024年度)予算案の作成を行った。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施した。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施した。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行った。

## III 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
  - ・日本作業療法士協会や関連団体からの情報を取りまとめた。
  - ・都土会ニュースにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行った。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
  - ・訪問版、通所版、難病版の評価表研修会をそれぞれ1回ずつ開催した。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を開催した。
  - ・訪問リハビリテーション初任者研修会と実務者研修会を1回ずつ開催した。
  - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議に出席し、意見交換や情報共有を行った。
4. 災害対策に関する事業
  - ・日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施した。
  - ・東京都JRAT、東京都医師会、東京都(行政)などの関連団体と情報交換や情報収集を行った。
  - ・災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都JRATとの合同で2回開催した。
  - ・令和6年能登半島地震において、JRATの現地および東京本部の支援活動を行った。
5. 保険部会の開催
  - ・定期的にメールでの情報交換や打ち合わせ、およびWebでの会議を行った。

## IV 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行  
通常号を年間6回(奇数月15日発行)、広報誌(OTO第6号)を1回発行した。
2. 東京都作業療法士会の情報提供  
ホームページの運用を行った。  
協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応  
各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。  
研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都士会ホームページ  
ホームページのコンテンツの修正を行った。
5. 部会の開催  
ZOOMを使ったオンライン会議を計12回(うち1回は事務局での対面とのハイブリット)行った。会議ではニュースの構成やOTOの企画、ホームページの修正などを適宜相談した。

## V 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催した  
Zoom(東京都作業療法士会のアカウント)にて開催した。
2. 現職者共通研修を年間6日間15講座開催した(事例検討・報告のみ複数開催)  
2023年6月26日、9月6日、10月8日、10月22日、11月27日、2月18日に開催した。
3. 現職者選択研修を4分野(身体、精神、発達、MTDLP)、計4回開催した  
身体(2022年9月24日)、精神(2023年9月25日)、発達(2023年7月23日)、MTDLP(2023年10月9日)に開催した。
4. 臨床実習指導者講習会を計3回開催した  
2023年9月30日・10月1日、11月18日・19日、2024年3月2日・3日、に開催した。
5. 基礎ポイント研修を年間4回開催した  
2023年7月23日(老年)、2024年2月25日(発達)、2024年2月28日(発達)、2024年3月16日に開催した。
6. OT協会生涯教育制度の円滑な運用  
現職者共通・選択研修の企画運営を行った。
7. 生涯教育制度に関する対応  
メールでの問合せに関しては理事、部長、及び副部長。各研修会では担当領域の部員が対応した。
8. 教育部員の増員  
入部2名、退部1名で部員数は1名増員となった。

## VI 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催  
当年度に5回の部会[対面1回、ハイブリット1回、Zoom3回全体会議]と各担当グループ1回の部会[学術誌校正メール会議]を開催した。
2. 学会開催支援  
第19回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会開催を支援した。
3. 学術誌発行  
学術誌の特集「パラスポーツ・eスポーツを支援する作業療法の世界」を企画し、学術誌に掲載した。  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第12巻を企画編集発行した。

## Ⅶ 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

### 1. 福祉用具研修会開催

研修会を2回および都 OT 学会公募企画を実施した。

- ・IT 機器を活用した作業療法支援(IT 機器レンタル事業対象研修、スイッチ作製)6/17
- ・第19回東京都 OT 学会 企画公募 7/2  
『セミナー:生活行為工夫情報を活用しよう! ~ 明日から使える支援技術の紹介 ~』
- ・シーン別研修「居室編」(製品紹介、グループワーク)2/10

### 2. 日本作業療法士協会の事業への協力

(1)福祉用具相談支援システムへの協力を行った。

部員2名及び会長がアドバイザーとなり相談への対応を行った。相談件数は7件だった。

(2)生活行為工夫情報モデル事業

- ・会議をじつした。;ブロック運営会議2回、東部ブロック連絡会2回、東部ブロック座談会1回
- ・2023/2/10日に開催した説明会の動画配信(期限2023/6/30まで)に対応した。
- ・地域づくり人材育成研修会「実践基礎編」にて啓発を行った。9/30、2024/1/14

(3)国際福祉機器展2023にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応

千葉県土会、神奈川県土会と合同で行うため、事前にWEBミーティングを行い、業務内容の説明や手順の説明などをリモートで行い、終了後反省会もリモートで実施した。

### 3. その他

(1)地域づくり共創部での地域づくり人材育成への協力。地域づくり人材育成研修「実践基礎編」にて講師を務めた。

(2)国際福祉機器展にて福祉機器の調査を実施した。

## Ⅷ 事業部

事業部長 大舘 哲詩

### 1. 事業部会の開催(10回/年)\*オンライン活用

イベントスケジュールの関係で11回実施、うち4回は感染状況も鑑み、集合型とオンライン型でのハイブリッド形式でも実施した。

### 2. 「看護フェスタ2023」への参加

5月13日に東京都看護協会館にて開催されブース出展を行った。(来場者216名、うちブース来訪者19名)

### 3. 「OTの日」に合わせた啓発企画

InstagramでのOT関連の漫画を配信した。

### 4. ノベルティグッズの作製・配布

椅子カバーとクリアファイルを作製した。

### 5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画の実施

4校を対象として実施した。

現地参加では相談会やパンフレット配布などを実施し、オンラインでは領域別の現場の声の紹介や質疑応答に対応した。

### 6. 研修会を通じた会員交流の実施

①:スポーツ支援委員会とともに11月5日に開催、29名の参加であった。

②:2月8日にオンラインで開催した。(参加者106名)

## Ⅸ 地域づくり共創部 (令和5年度より地域包括ケア対策委員会より部に組織変更を行った。)

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 全体会議6回、各チーム会議(研修チーム会議7回、学会チーム会議4回、三士会チーム会議4回)を15回、計21回開催した。

### 2. 東京都地域支援体制構築事業

- ・2021年に実施した東京都地域支援事業実態調査のまとめと、2019年調査時との比較を行い部会報告書にまとめた。
- ・地域づくり人材育成研修を実施した。基礎編(オンデマンド配信)を2023年5月より毎月10日間配信し80名が受講した。実践基礎編を二会場同時開催で2回行い50名が受講した。実践編の開催に向けて準備を行った。



- ・地域づくりサポーター制度を構築し、既存の研修の修了者 63 名、地域づくり人材育成研修「基礎編」修了者 155 名を合わせて計 210 名(重複 18 名)を地域づくりサポーターとして認定した。地域づくり人材育成研修「実践基礎編」修了者 50 名を地域づくりパートナーとして認定した。地域で先駆的に活動している OT のリストアップ(40 名)を行い、地域づくりアドバイザー(案)としての認定及び就任依頼作業の準備を行った。
  - ・地域支援事業相談窓口設置事業(仮)を検討したが具体的な窓口設置及び担当者配置には至らず、2024 年度の継続課題とする。
  - ・東京都後援のもと、三士会地域リハビリテーション専門人材育成研修を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で 2023/7/1 に開催、OT25 名が受講。アドバンス研修として 2023/11/14 地域課題を検討する研修を追加開催し、OT14 名が受講した。
  - ・東京都作業療法学会で地域づくり共創部シンポジウム「地域実践を楽しむ作業療法」を開催、40 名超の参加者が来場された。
  - ・地域づくりサポーター、ダイレクトメール配信希望者向けに情報配信を行った。
3. 生活行為向上マネジメント(MTDLP)研修体制支援事業
    - ・MTDLP 基礎研修を 2023/10/9(教育部主催)、2024/2/25(区東部東北部主催)の 2 回実施した。
    - ・MTDLP 事例検討会を 2024/1/21(区西部西南部主催)、2025/3/10(北多摩主催)の 2 回実施した。
  4. 日本作業療法士会地域社会振興部の活動への部員派遣
    - ・選任者として金澤・春口、聴講者として 3 名(随時)を派遣。計 3 回の会議に延べ 15 名を派遣した。  
2023/6/23(夜間オンライン開催)、2023/10/7-10/8(ハイブリット開催・2 名現地参加・3 名オンライン参加)、  
2023/3/3(半日オンライン開催)
    - ・日本作業療法士会地域社会振興部関東甲信越ブロック(B ブロック)、計 4 回の会議に延べ 15 名を派遣した。
  5. 東京都・市区町村事業への支援
    - ・令和 5 年度東京都自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議アドバイザー養成研修に講師を派遣した。
    - ・都三士会と東京都との令和 5 年度連絡会に中里事務局長、金澤部長で 3 回参加した。

## X 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議
  - 全体会議5回、東京新聞ヘルスケアメイツ関連会議8回、第19回東京都作業療法学会関連会議1回を実施した。
2. 認知症における作業療法の啓発普及活動
  - 1) 認知症アップデート研修の実施:1回
  - 2) 認知症関連の研修会の実施:未実施
  - 3) 東京都作業療法士会ニュースの発行:6回
  - 4) 都民向けブログの運営, SNS の運用:適宜
  - 5) 認知症パンフレットの作成:参考パンフレットの収集のみ実施
  - 6) その他
    - 東京都作業療法士学会、看護フェスタ、東京新聞ヘルスケアメイツ事業など他委員会や組織外からの依頼に対応した。
    - ・第19回東京都作業療法学会の公募企画に参加した。  
企画内容は「認知症をもつ人への活動評価から個別支援までプール活動レベルを用いて」というタイトルでセミナーを開催した。
    - ・東京新聞ヘルスケアメイツ事業へは、年間4回参加した。
3. 認知症関連の情報集約
  - 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加した。
    - ・日本作業療法士協会が主催する情報交換会に参加した。
    - その他の認知症関連団体については、各団体の活動状況の情報収集に留まった。
  - 2) 委員会内勉強会を開催した。
    - ・各委員の持つ情報(研修会や制度関連など)の共有を委員会会議内で実施した。
  - 3) 認知症における作業療法の実態調査を実施した。
    - ・実態調査に向けて、アンケートの素案を作成し実施方法の検討を行った。

XI 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会を開催した。(オンラインにて2月までに10回開催)
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修を実施した。(座学・見学実践サポート)  
9月10日(座学研修) 1月24日(見学研修)に実施。
3. 都士会学会 2023年7月「かくことについて考えよう」のタイトルでグループディスカッションを実施した。
4. OT向け発達を専門としない会員向けまたは外部専門家向け研修を開催した。(3月の研修と合同)
5. 一般向けの研修を開催した。(保護者・保育士・学校の先生等を対象)  
ヤングケアラーときょうだい支援のタイトルで3月24日に実施した。
6. 発達領域の施設・スタッフへのアンケートを作成した。
7. その他必要な事業への対応を行った。  
メールなど相談への対応、スタッフの派遣など。

XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議のリモート開催  
全体の定例会議7回、自動車運転研修チーム会議3回 開催した。
2. 運転に関する情報収集および整理を行った。
  - ・日本作業療法士協会 運転と作業療法委員会からの情報収集。
  - ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集。  
(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
  - ・その他、研究会や関連機関などから情報収集。
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
  - ・第19回東京都作業療法学会での委員会企画ワークショップを開催した。  
『東京都で繋がろう「作業療法士における自動車運転支援のネットワーク構築」キックオフ会』  
警視庁運転免許本部高齢者対策課適性検査係の担当者より「一定の病気等に係る運転支援対策」について講演。その後、都内で自動車運転の再開支援を行なっている医療機関(東京都リハビリテーション病院、イムス板橋リハビリテーション病院、東京慈恵医科大学病院附属第三病院、多摩丘陵リハビリテーション病院、東京北医療センター、リハラボ訪問看護リハビリテーション町田等)が参加し、各施設の評価方法などを配布した。また参加者らとパネルディスカッションを行い、都内での運転支援の連携を促進する機会となった。
  - ・日本安全運転医療学会「脳損傷者の自動車運転再開に係る合同研修会」の後援  
令和6年03月24日(日)東京都リハビリテーション病院で研修会(後援)を行った。  
東京都内での脳損傷者への運転再開支援を行う関係機関との連携構築と相互理解を深めるため、警視庁 運転免許本部 高齢者対策課 臨時適性検査係/東京都指定自動車教習所協会/コヤマドライビングスクール二子玉川校/平和橋自動車教習所/東京都作業療法士会会員/日本安全運転医療学会と合同研修会を行った。  
年2回の研修会の継続を予定しており、都内での自動車運転再開の支援マップづくりも計画している。
  - ・委員会主催研修:「HOW TO 自動車運転支援?」自動車運転支援チームの立ち上げ/施設間の連携  
令和6年3月30日(土)東京都リハビリテーション病院で研修会(後援)を行った。  
医療機関での運転再開支援の立ち上げと継続、そして連携を目的に、20施設以上の作業療法士が参加した。  
東京北医療センター、練馬光が丘病院、高島平中央総合病院より、施設での立ち上げの経緯と経験について講演を行い、運転再開支援の立ち上げや継続、施設間連携についてグループワークを行った。  
face to faceの繋がりができ、外来で運転再開支援を行なっている施設(都内三施設)との連絡方法を共有した。
4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
  - ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。
  - ・関係団体(順不同)  
一般社団法人 WheelLog 日本安全運転医療学会 警視庁運転免許本部 東京都指定自動車教習所協会  
コヤマドライビングスクール二子玉川校 平和橋自動車教習所 東急自動車校 江戸川自動車教習所西葛西・井上眼科病院 国立身体障害者リハビリテーションセンター

以下、作業療法士の在籍する施設

世田谷記念病院 東京慈恵会医科大学附属病院 東京慈恵会医科大学附属第三病院  
イムス板橋リハビリテーション病院 東京北医療センター 介護老人保健施設さくらの杜  
多摩丘陵リハビリテーション病院 リハラボ訪問看護リハリステーション町田  
東京都リハビリテーション病院 など

## XII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

### 1. 委員会の開催

- ・委員会における会議を、年間10回開催した。  
(委員会全体での会議:8回、研修会等の企画や準備の為の会議:2回)

### 2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営

- ・第19回東京都作業療法学会にて「当事者から学ぶ就労支援～今、OTにできること～」を企画・開催した。(R5年7月2日)
- ・就労支援委員会主催のオンラインセミナーを企画・開催した。(R6年2月12日)

### 3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有

- ・就労支援委員会主催による「オンライン就労支援事例検討会」を企画・開催し、実際の就労支援の流れや支援のポイントなどを紹介するとともに、参加者の困り事に対して、アドバイスや情報提供などを行った。(R5年8月9日、R5年10月6日、R5年12月8日)

### 4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

- ・都士会ニュースにて、医療機関から就労移行支援事業所へ転職して感じたことや学んだこと、障害者雇用に関する法律の変更点等について紹介した。
- ・就労支援に役立つ情報を掲載した冊子の作成を継続した。
- ・就労支援機関へのアンケート調査については対応が出来なかった為、来年度に実施予定とする。

## XIII ブロック

### i) 区東部東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

#### 1. 会議の開催

2023年度は全体会議が年6回、研修会の打ち合わせを14回行った。  
現在(2月)、ブロック委員は34名おり、うち6名が新しく委員に加わった。  
来年度のブロック委員は25名で運営を行なっていく。

#### 2. 研修会

4回の研修会を全てリモートで開催した。その他MTDLP研修会を1回リモートで実施した。  
全体を通し、大きなミスなどもなく研修会の運営が行っていた。また、研修会では、「パパ・ママOT研修会」にて子育て中の方、これから子育てを考えている方、管理職者などを対象とした研修を行った。  
特に子育てをしながら研修会に参加できるようにアーカイブ配信を行い、様々な環境においても受講できるように配慮した。

#### 3. 13歳のハローワーク

1件の依頼があり、ブロック内の作業療法士で対応を行った。  
自身の仕事について、高校時代について、大学や専門学校から就職する際の経験談やアドバイスを話した。

### ii) 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

#### 1. ブロック内会議を以下の通り開催した。

- ・中央部・南部ブロック合同会議(1回/年)R6.1.16に開催した。
- ・学会運営委員会会議をR5.4月、5月、6月、7月の計4回実施した。
- ・演題査読係・企画係の会議をR5.4～7月で計9回実施した。

2. 学会運営

- ・第19回東京都作業療法学会 “Face to Face” — 作業で結ぶ 東京の未来 —の 企画運営を行った。  
参加者総数:541名(現地+アーカイブ参加)であった。

3. その他

- ・ブロック委員 7名が辞退 学会後5名が加入した。

iii) 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

1. 会議の開催

ブロック委員総数15名で運営を行った。都学会委員は総数28名で運営することとなった。

1)区西北部ブロック会議 合計6回

- ①全体会議 4回実施した。(5月,8月,2月,3月←予定)
- ②会計会議 2回実施した。(6月,2月)

2)プロジェクト会議 合計4回

- ①生涯教育制度研修会議 2回実施した。(4月,6月)
- ②都学会準備委員会議 2回実施した。(6月,7月)

3)都学会全体・各役割会議 合計10回実施した。

- ①全体会議 7回実施した。(9月,10月,11月,12月,1月,2月,3月←予定)
- ②各役割会議 3回実施した。広報(10月)、事務(10月)、会計(2月)

2. 研修会開催実績

6月20日 生涯教育制度研修 合計1回実施した。

3. その他

- 1)東京都作業療法士会による災害対策関連活動に協力した。
- 2)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報を行った。
- 3)ブロック体制の構築と拡大について検討を行った。

iv) 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 春口麻衣

1. 会議

- 1)ブロック会議 年間3回実施した。
- 2)MTDLP 事例検討会打ち合わせ 3回実施した。

2. 勉強会

- 1)MTDLP 事例検討会 : 1月21日(日)に実施。参加者26名、うち事例報告者は9名。
- 2)ブロック内交流企画 : 杉並区、新宿区で実施。(目黒区は3月に実施)  
杉並区→ 区内のOTの連絡会を結成した。  
新宿区→ zoomにてオンラインで開催した。

3. その他

- 1)東京都都士会ニュースの執筆担当を持ち回りで継続し、様々な視点からの発信ができる良い機会となっている。
- 2)年間で、新しいブロック委員の参加はなかった。引き続き、委員募集していく。
- 3)東京都作業療法士会による災害対策関連活動に協力し、都士会からの情報をブロック内で共有した。

v) 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議

- ・ブロック会議:年間9回開催した。(オンライン:4/27, 5/31, 6/20, 7/18, 9/19, 10/17, 1/16, 2/20, 3/19)
- ・個別会議(研修打ち合わせ):2回実施した。(9/1, 2/26)

2. 勉強会を2回開催した。

- 1) OTの多様な働き方 - 精神・身体の実験を生かして広がるOTの世界 -(オンライン:9/29)
- 2) MTDLP 事例検討会(オンライン:3/10\*予定)

3. 座談会:ツボイハを開催した。

- 1) 集まれ!新人OT!(オンライン:7/14)
- 2) 集まれ!パパママOT!(オンライン:11/1)
- 3) 初心に戻ろう!OTの原点!!(対面<武蔵五日市>:12/16)
- 4) 今だから教えます!OTの動機づけ・褒め方の極意(オンライン:3/29)

4. その他

- ・府中福祉祭に参加した。(対面:10/15)
- ・現在のブロック委員数:14名で運営を行った。

vi) 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 会議の開催

ブロック運営会議 10回開催した。(全てオンライン)

2. 研修会開催実績

- ①10/19 オリジナル研修会「明日から生かせる!脳フェスから学ぶ、当事者の視点」33名参加した。(オンライン開催)
- ②12/3 認知症アップデート研修会 36名参加した。(運営メンバーと講師のみ集合、一般参加者はオンライン開催)

3. その他

2回は集合会議を計画していたが、集まりやすさや会場手配の都合から全てオンライン開催となった。

次年度は、会議・研修会共に集合開催の拡大を図りたい。

第2号議案 令和5年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

令和5年度(2023年度)収支決算報告 令和5年4月1日から令和6年3月31日

I. 財産目録 令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	35,033,288		
未収入金	1,896,775		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		36,930,063	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			37,222,863
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	4,308,071		
預り金	289,596		
仮受金	0		
流動負債合計		4,597,667	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,597,667
正味財産			32,625,196

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,033,288	39,431,575	-4,398,287
未収入金	1,896,775	1,595,175	301,600
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	36,930,063	41,026,750	-4,096,687
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	37,222,863	41,319,550	-4,096,687
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,308,071	5,560,169	-1,252,098
預り金	289,596	369,023	-79,427
仮受金	0	3,539,264	-3,539,264
流動負債合計	4,597,667	9,468,456	-4,870,789
2. 固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,597,667	9,468,456	-4,870,789
III 正味財産の部			
一般正味財産	32,625,196	31,851,094	774,102
正味財産合計	32,625,196	31,851,094	774,102
負債及び正味財産合計	37,222,863	41,319,550	-4,096,687

III 収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	19,248,000	18,853,346	-394,654
賛助会員会費収入	60,000	110,000	50,000
研修会会費収入	6,699,000	5,641,541	-1,057,459
会費収入計	26,007,000	24,604,887	-1,402,113
②事業収入			
事業収入	5,816,620	6,159,325	342,705
③雑収入			
受取利息収入	250	349	99
雑収入	5,000	48,145	43,145
雑収入計	5,250	48,494	43,244
事業活動収入合計	31,828,870	30,812,706	-1,016,164
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,663,200	8,459,615	796,415
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	1,591,772	960,003	-631,769
旅費交通費支出	655,238	946,678	291,440
通信運搬費支出	2,860,539	2,575,215	-285,324
備品費支出	225,075	0	-225,075
消耗品費支出	886,210	413,604	-472,606
修繕費支出	20,000	0	-20,000
印刷製本費支出	3,260,707	2,046,647	-1,214,060
水道光熱費支出	180,000	253,806	73,806
賃借料支出	2,619,270	2,345,330	-273,940
保険料支出	0	17,000	17,000
諸謝金支出	3,539,670	3,549,578	9,908
租税公課支出	970,000	72,300	-897,700
委託費支出	5,991,744	5,247,403	-744,341
会議費支出	2,698,250	2,480,000	-218,250
渉外費支出	276,605	128,801	-147,804
雑支出	497,300	542,624	45,324
事業費支出計	33,935,580	30,038,604	-3,896,976
事業活動支出合計	33,935,580	30,038,604	-3,896,976
事業活動収支差額	-2,106,710	774,102	2,880,812
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	400,000	0	300,000
	-100,000		
当期収支差額	-2,406,710	774,102	3,180,812
前期繰越収支差額	31,851,094	31,851,094	0
次期繰越収支差額	29,444,384	32,625,196	3,180,812

(注) 予備費支出-100,000円は雑支出に使用した額である。



科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
正会員受取会費	18,853,346	18,461,610	391,736
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0
研修会会費	5,641,541	5,696,334	-54,793
受取会費計	24,604,887	24,267,944	336,943
② 事業収益			
事業収益	6,159,325	6,304,261	-144,936
③ 雑収益			
受取利息	349	312	37
雑収益	48,145	29,355	18,790
雑収益計	48,494	29,667	18,827
経常収益計	30,812,706	30,601,872	210,834
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	8,459,615	7,593,150	866,465
臨時雇賃金	0	12,420	-12,420
福利厚生費	960,003	832,934	127,069
旅費交通費	946,678	611,529	335,149
通信運搬費	2,575,215	3,286,589	-711,374
消耗品費	413,604	362,307	51,297
印刷製本費	2,046,647	2,443,445	-396,798
水道光熱費	253,806	183,392	70,414
賃借料	2,345,330	1,640,314	705,016
保険料	17,000	383,000	-366,000
諸謝金	3,549,578	3,429,008	120,570
租税公課	72,300	342,550	-270,250
委託費	5,247,403	4,753,982	493,421
会議費	2,480,000	2,988,000	-508,000
渉外費	128,801	82,902	45,899
雑費	542,624	330,000	212,624
事業費計	30,038,604	29,275,522	763,082
経常費用計	30,038,604	29,275,522	763,082
当期経常増減額	774,102	1,326,350	-552,248
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	774,102	1,326,350	-552,248
一般正味財産期首残高	31,851,094	30,524,744	1,326,350
一般正味財産期末残高	32,625,196	31,851,094	774,102
II 正味財産期末残高	32,625,196	31,851,094	774,102

## 監査報告

### 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和6年5月20日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事 清水 順市 

- I 私達は、民法59条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款25条に基づいて、令和5年4月1日から令和6年3月31日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和6年3月31日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。


以上の通り、監事の意見を報告いたします。

## 監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会  
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 令和6年5月20日  
一般社団法人 東京都作業療法士会

監事

酒井 康年 

- I 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 25 条に基づいて、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本土会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。
- II 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。
- III 監査の結果、私達は本土会の令和 6 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本土会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

第3号議案 令和6年度事業計画(案)の承認に関する件

令和6年度(2024年度)事業計画 令和6年4月1日から令和7年3月31日

I 令和6年度(2024年度)重点活動計画

会長 田中 勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1)組織改編の実施・検討

2027年度以降の「士会員＝協会員」に向けた組織改編を念頭に置いて、効率的な組織運営を図る。(担当部署:事務局)

(2)新入会員減と退会者増への対策

OT 協会入会説明会の実施。都士会未入会の都内 OT 協会員に対して都士会入会の働きかけを、OT 協会と共に実施する。

(担当部署:事務局)

(3)財務状況の安定

会費納入率の向上、自治体からの委託事業の実施、事業の効率的運営などにより財源安定化を図る。

(担当部署:事務局、各部、各委員会、各ブロック)

2. 会員サービスの向上

(1)情報発信手段の改善・拡大

会員にとって有用なツールになるようホームページの画面構成や内容を適宜修正する。また、SNSなどを活用した情報発信手段の活用・拡大を図る。(担当部署:広報部、事務局、各ブロック)

(2)オンラインを含めた研修会・講習会の充実

対面を中心として、ハイブリット、オンラインなど会員が参加しやすい形式で研修会・講習会を実施する。(担当部署:各部、各委員会、各ブロック)

(3)会員間の交流促進

各ブロックでの研修会やイベントの実施、地域イベントへの参加などを通して、会員間の交流を促進する。(担当部署:各ブロック、事業部)

3. 人材育成の推進

(1)地域支援体制構築のための人材育成

地域づくり人材育成研修(基礎編、実践基礎編、実践編)など実施する。(担当部署:地域づくり共創部)

(2)障害者スポーツに関わる人材育成

東京都生活文化スポーツ局、東京都障害者スポーツ協会、他機関や団体などから要請があるパラスポーツ、e スポーツに関わる作業療法士の育成を図る。特に障害者・高齢者への ICT 機器活用支援者育成を踏まえて、e スポーツに関わる人材育成を強化する。(担当部署:スポーツ支援委員会)

(3)災害時の高齢者・障がい者に関わる人材育成

区市町村との災害時協定を勘案して、避難所や在宅避難の高齢者・障がい者を支援する作業療法士の育成を図る。(担当部署:保険部、各ブロック)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携、臨床実習指導者研修会開催への支援、オープンキャンパス共同企画・運営、OT 協会入会説明会実施養成校の拡大。(担当部署:事務局、事業部)

(2)都民や関連職種・団体への啓発

「OTの日」の活動の実施、東京都ハビリテーション専門職協会の人材派遣事業などへの協力、OT 協会の国際福祉機器展相談コーナーへの協力、看護フェスタへの協力、東京新聞ヘルスケアメイツ事業への協力、など実施する。(担当部署:各部、各委員会)

## 【事務部門】

1. 会議の開催及び運営(理事会年間7回 三役会年間2回)  
開催準備(出欠席確認、会場準備、資料作成)、議事録と抄録の作成を行う。  
会議時以外の審議事項について書面もしくは電磁的方法での決裁対応を行う。
2. 総会の開催及び運営  
議案書の作成と委任状の手配、役員選挙等の総会開催に関する運営業務を行う。
3. 事務局会の開催  
事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理  
現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。  
会員管理システムの整備について検討し、「協会員＝士会員」実現に向けたシステム構築に協力する。
5. 財務管理  
財務部門と協力して未納者への対応と納入者名簿管理を行う。会費納入率向上に向けた検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理  
関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成  
現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. (社)日本作業療法士協会との協力  
協定に基づき「協会員＝士会員」実現のための会員への促進を行い、連携を図る。  
作業療法支援に関する協力、情報交換や士会への依頼対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力  
各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。  
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業、及び「東京都リハビリテーション専門職協会」運営に係る事務機能の強化を図る。  
東京都福祉局、保健医療局との連携や事業への協力、自治体からの相談について窓口業務と委託事務業務を行う。  
関連団体や地域への講師・委員の派遣、紹介、広報依頼などの窓口業務を行う。  
東京都作業療法士養成校連絡協議会との連携強化を図る。
10. パート職員確保  
会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品の管理  
事務所内の各部署の備品やOA機器の保管、メンテナンス・購入を行う。
12. FAXの一斉送信、LINE、X、Facebookからの情報発信  
東京都内の作業療法士がいる施設に対しFAXにて東京都作業療法士会の情報発信を行う。  
東京都作業療法士会の活動に関する情報をLINE、Xから発信する。  
各事業に対応するSNSの活用とYoutubeの有効利用について検討と運用を行う。
13. 事務所の運営、窓口対応  
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火感染対策管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。  
また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
14. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業  
自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る委託事業や要望に対し、会員を地域へ派遣する。  
また、従事者の実施状況を把握し、東京都や市区町村との調整、管理、運営、体制づくりのための連携を行う。  
新規相談のあった自治体との窓口対応、調整、支援を行う。
15. 都士会新規事業への支援  
各部の活動に該当しない新規事業や行政と連携した作業療法の配置推進、及び活用の依頼や要望への対応、各部署への支援、および受託や推薦、派遣に関する各団体からの相談対応を行う。

## 【財務部門】

1. 令和6年度(2024年度)予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 令和6年度(2024年度)補正予算案の作成を行う。
7. 令和7年度(2025年度)予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 東京都作業療法士養成校連絡協議会(臨床実習指導者講習会)の会計処理を実施する。
10. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

### III 保険部

保険部長 門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
  - ・診療報酬、介護報酬等の改定に向けた情報の集約と発信を行う。
  - ・都土会ニュースおよびホームページにおいて、診療報酬、介護報酬等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。
  - ・訪問版、通所版、難病版の評価表普及のための研修会をそれぞれ年1回ずつ開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
  - ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的で開催する。
  - ・訪問リハビリテーションの初任者研修会と実務者研修会を開催する。
  - ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議に出席し、意見交換や情報共有を行う。
4. 災害対策に関する事業
  - ・東京都三士会、東京都 JRAT、東京都医師会などの関連団体と情報交換や情報収集を行う。
  - ・日本作業療法士協会、東京都三士会と連携し、災害時を想定した予行練習を9月と3月に実施する。
  - ・災害対策に関する研修会を東京都三士会および東京都 JRAT と連携して年2回開催する。
  - ・災害リハ支援活動を担う人材育成のために研修会へ参加する。
  - ・令和6年能登半島地震において、引き続き日本作業療法士協会や JRAT と連携して支援活動を行う。
5. 保険部会の開催
  - ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
  - ・上記以外に会議を年3回開催する。

### IV 広報部

広報部長 水口 寛子

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
  - 年間6回(奇数月15日)の通常号と年1回の広報誌(OT07号)を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
  - ホームページの運用を行う。
  - 協会、他県土会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
  - 各部と連携し、都土会への問い合わせメールに対応する。
  - 研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都土会ホームページ
  - ホームページの修正を行っていく。
  - ホームページのコンテンツについて検討を行っていく。
  - ホームページの写真の更新を検討する。
5. 部会の開催
  - ニュースに関する会議12回(月1回)を開催する。(うち2回は対面とのハイブリットを予定)。
6. 各部・委員会との対談企画
  - 作業療法の普及・啓発を目的に各部・委員会との対談を予定している。
7. 作業療法の普及・啓発、広報活動
  - ノベルティグッズ等の作成を企画する予定としている。

### V 教育部

教育部長 菊池 大典

1. 教育部会を年間10回開催する。
2. 現職者共通研修を年間5日間14講座開催する。
3. 現職者選択研修を4分野(身体、精神、発達、MTDLP)開催する。
4. 臨床実習指導者講習会を年間2回開催する。
5. MTDLP 基礎研修を年間2回開催する。
6. 基礎ポイント研修を年間3回開催する。
7. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用を行う。
8. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う。
9. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する。

## VI 学術部

学術部長 河原 克俊

1. 学術部会の開催  
当年度に5回の部会[全体会議]と各担当グループ2回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援  
第20回東京都作業療法学会の開催支援。  
会期 2024年7月14日(日)  
会場 帝京平成大学 池袋キャンパス  
テーマ「Occupation based」  
学会長 松澤良平 氏(イムス板橋リハビリテーション病院)  
実行委員長 山下高介 氏(日本リハビリテーション専門学校)  
第20回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第12巻の会員送付。  
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第13巻の企画編集発行と会員送付。

## VII 福祉用具部

福祉用具部長 船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会:3回の開催を予定  
対面開催を予定。その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする。  
子供のための福祉機器展、国際福祉機器展2024など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力を行う。  
(1) 福祉用具支援システムへの協力を行う。  
(2)「生活行為工夫情報事業」への協力を行う。  
(3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応する。
4. 講師派遣(依頼があれば検討)
5. 会員に対して福祉機器に関する情報提供を行う。
6. 会員あるいは関連団体、企業等に対する、福祉機器に関する相談等への対応を行う。
7. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う。

## VIII 事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会を開催する。(10回/年)\*ハイブリッド活用
2. 「看護フェスタ2024」に参加する。
3. 「OTの日」に合わせた啓発企画を行う。
4. ノベルティグッズの作製・配布を行う。
5. 養成校のオープンキャンパス出展による組織強化企画を実施する。
6. 研修会を通じた会員交流を実施する。

## IX 地域づくり共創部

地域づくり共創部長 金澤 均

1. 地域づくり共創部会の全体会議を年間6回開催、部門会議を年間8回開催する。
2. 東京都地域支援体制構築事業の取り組みを進める。  
(地域支援事業実態調査、地域づくり人材育成事業、地域づくりサポーター認定の推進、市区町村担当者配置事業、地域支援事業相談窓口設置事業、自治体における地域支援事業等参画支援事業の取り組み)
3. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
4. 東京都が行う地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
5. 地域支援事業、生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
6. 生活行為向上マネジメント(MTDLP)研修(基礎研修、事例検討会等)への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。
7. 他県士会及び日本作業療法士会地域社会振興部の活動に協力する。

X 認知症のひとと家族の生活支援委員会

認知症のひとと家族の生活支援委員会 委員長 山下 高介

1. 会議

- 1) 全体会議 10回開催予定とする。
- 2) 各プロジェクト会議を必要に応じて開催する。

2. 認知症における作業療法の啓発普及活動

- 1) 認知症アップデート研修の実施
- 2) 認知症関連の研修会の実施
- 3) 東京都作業療法士会ニュースの発行
- 4) 都民向けブログの運営、SNSの運用
- 5) 認知症パンフレットの作成
- 6) 認知症アップデート研修修了者の委員会事業への参画体制の構築
- 7) その他、東京都作業療法士学会、看護フェスタ、東京新聞ヘルスケアメイツ事業など、他委員会や組織外からの依頼への対応を行う。

3. 認知症関連の情報集約

- 1) 認知症関連団体との会議や講習会などに参加する。
- 2) 委員会内勉強会を開催する。
- 3) 認知症における作業療法の実態調査を実施する。

XI 子ども委員会

子ども委員会 委員長 山崎 仁智

1. 毎月の委員会開催

2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修(座学・見学実践サポート)
3. 都士会学会 2024年7月14日の公募企画の実施
4. OT向け発達を専門としない会員向けまたは外部専門家向け研修の開催
5. 一般向けの研修の開催、(保護者・保育士・学校の先生等を対象)
6. 発達領域の施設・スタッフへのアンケートの配布、集計、報告の実施
7. その他必要な事業への対応

XII 自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長 大場 秀樹

1. 委員会会議を年間6回開催する。

自動車運転研修チーム会議と移動支援研修チーム会議を各5回開催する。(リモートが中心に実施)。

2. 自動車運転および移動支援に関する情報収集および整理。

- ・自動車運転と移動支援に関連する学会ならびに研究会における情報収集(運転と作業療法研修会、日本安全運転・医療研究会など)
- ・その他、研究会や関連機関などから情報収集。

3. 自動車運転および移動支援についての会員への情報発信

- ・第20回東京都作業療法学会での委員会企画を開催。
- ・運転支援をしている施設へのアンケート調査および情報共有
- ・自動車運転や移動支援に関する研修会を年2回の開催(オンラインと現地を各1回予定。)

4. 関係諸団体への啓発および協力関係構築。

XIII 就労支援委員会

就労支援委員会 委員長 齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年12回)

2. 就労支援に係る作業療法士の啓発普及推進を目的とした研修会の企画と運営(年2回)

3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有

- ・「オンライン事例検討会」の企画と実施(年3回)

4. 就労支援に係る情報収集および情報発信

- ・都士会ニュースでの情報発信
- ・就労支援に役立つ情報を整理した冊子の完成と会員への配布
- ・就労支援機関へのアンケート調査の実施 など



1. 委員会会議を年間6回開催する。  
(リモートが4回、対面形式が2回)
2. 作業療法士として関わるスポーツ推進について情報収集及び連携
  - ・作業療法士として関わるスポーツ推進について、関連する自治体・学会・研究会・団体等からの情報収集を行い、それら関連機関と連携していく。(東京都・日本作業療法協会・日本作業療法士スポーツ支援ネットワーク・一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワーク・東京都障害者スポーツ協会等)
3. 作業療法士として関わるスポーツ推進についての会員への情報発信
  - ・第20回東京都作業療法学会での委員会企画を開催
  - ・作業療法とスポーツに関する研修会を年1回の開催
  - ・eスポーツ関連のイベントの開催
4. スポーツ推進に向けた事業への協力
  - ・東京都が実施する事業への協力(eスポーツ、バーチャルスポーツ等)
  - ・東京都障害者スポーツ協会が実施する事業への協力
  - ・一般社団法人ユニバーサルeスポーツネットワークが実施する事業への協力
  - ・国際福祉機器展・こどものための福祉機器展での出展協力
5. 関係諸団体への啓発および協力関係構築
  - ・首都圏の都道府県士会とのスポーツ推進に向けた関係構築
  - ・スポーツ団体やチームに向けた作業療法士啓発と関係構築

## XV ブロック

## i) 区東部東北部ブロック

ブロック長 大瀧 直人

1. 会議  
ブロック委員の充実を引き続き推進していく。全体会議は年6回、研修会の打ち合わせは年4回程度を予定し、全てリモートで行う予定である。
2. 研修会  
年5回程度(5月頃、7月頃、9月頃、1月頃)を予定する。内容は、「キャリアプラン・様々な働き方の紹介」、「暮らしぶりを大テーマにシリーズ(第一回目)」、「子育て中のママ・パパ支援」、「暮らしぶりを大テーマにシリーズ(第二回目)」などを行う予定。
3. その他
  - 1) 東京都作業療法士会による災害対策関連活動を継続
  - 2) 都士会ニュースによるブロック活動の広報
  - 3) 引き続き、ブロック活動へ興味を持っていただくために、ブロック活動への見学会や研修会の手伝いなどを行い、委員を増やしていく。
  - 4) 13歳のハローワークの依頼にも適宜対応していく。

## ii) 区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長 山本 司

1. 会議の開催を以下の通り開催する
  - ・中央部・南部ブロック合同会議 6回/年 オンライン中心で数回対面を検討
  - ・中央部会議 1回/年
  - ・南部会議 1回/年
2. 研修会の開催  
区中央1回、南部1回とMTDLP事例報告会(合同研修を上半期に予定。  
※形式はオンライン形式を基本とし、感染状況を踏まえハイブリッド形式や対面も検討とする。
3. その他  
研修会、学校見学ツアー(東京工科大学)、病院見学ツアー、懇親会、家族参加OK イベントなどの企画開催を検討中。  
ブロック委員のリクルートは継続。

## iii) 区西北部ブロック

ブロック長 清水 隆志

1. 会議  
区西北部ブロック会議 予定回数3回(全体・会計会議)  
プロジェクト会議 予定回数2回  
都学会会議5回(4月～8月)

2. 都学会(7月)
3. 研修会  
区西北部ブロック研修 予定回数1回(下半期)  
研修会内容:生涯教育制度研修予定(上半期は学会準備)
4. その他
  - 1)(OT 情報交換会)
  - 2)臨床実践報告書査読システムの構築
  - 3)東京都作業療法士会による災害対策関連活動
  - 4)2024年度東京都作業療法士学会準備
  - 5)東京都作業療法士会ニュースによるブロック活動の広報
  - 6)ブロック体制の構築と拡大

iv) 区西部・区西南部ブロック

ブロック長 石川 未来

1. 会議
  - 1)ブロック会議 年間6回(目的:情報交換、打ち合わせ)
  - 2)認知症アップデート研修打ち合わせ 6回
2. 勉強会
  - 1)認知症アップデート研修 : 1回
  - 2)ブロック内交流企画 : 各区で年内1回以上(全6回以上)
    - ・区内、ブロック内の OT が顔を合わせられるようなイベントを企画開催する。
    - ・対面、オンラインで、施設や職場紹介、特徴などの紹介や、症例検討会などを実施。参加者同士の交流を図る企画を実施
    - ・令和5年度に開催できた区は、継続開催できるようにブロックでも支援する。
3. その他
  - 1)都士会ニュースによるブロック活動の広報、交流会による顔の見える関係づくりを通して、ブロックの OT 活動を活性化する。
  - 2)ブロックや各区で活躍している OT から、ブロック活動を一緒に行なっていたいただけるメンバーを募る。  
ブロック活動(会議)の見学会や研修会の手伝いを募集する。
  - 3)ブロック長交代(春口 → 石川)

v) 北多摩ブロック

ブロック長 原田 祐輔

1. 会議  
ブロック運営会議:年間10回実施する(オンライン9回、集合1回予定)  
ブロックコア会議:年間3回実施する(オンライン)
2. 勉強会  
上半期 1回予定:内容未定  
下半期 1回予定:内容未定
3. 座談会  
年間4回実施する(オンライン3回、対面1回)
4. その他
  - ・お祭りへの参加:府中福祉祭などにて OT の啓発
  - ・重点活動:広報活動(SNSの活用を検討)  
ブロック内連携強化(ブロック内 OT がアクセスしやすい連絡ツール活用を検討)  
ブロック体制の再構築(内規を整える)と委員増員(目標数:16名)

vi) 西多摩・南多摩ブロック

ブロック長 今泉幸子

1. 会議  
年間10回の開催を予定(オンライン8回 集合2回)
2. 研修会  
7月: 大懇親会  
10月: オリジナル研修会(自動車運転支援関連を予定)  
12月: MTDLP 事例検討会
3. その他  
ブロック内各市町村でのイベントやお祭りへのブース参加を通して OT の啓発活動を行いたい。

第3号議案 令和6年度 予算(案)の承認に関する件

令和6年度 予算案 令和6年4月1日から令和7年3月31日

科 目	前年決算額	当年予算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	18,853,346	19,040,000	186,654
賛助会員会費収入	110,000	110,000	0
研修会会費収入	5,641,541	5,519,000	-122,541
会費収入計	24,604,887	24,669,000	64,113
②事業収入			
事業収入	6,159,325	5,771,870	-387,455
③雑収入			
受取利息収入	349	250	-99
雑収入	48,145	5,000	-43,145
雑収入計	48,494	5,250	-43,244
事業活動収入合計	30,812,706	30,446,120	-366,586
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	8,459,615	7,923,600	-536,015
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	960,003	1,611,820	651,817
旅費交通費支出	946,678	957,710	11,032
通信運搬費支出	2,575,215	2,959,885	384,670
備品費支出	0	90,000	90,000
消耗品費支出	413,604	779,010	365,406
修繕費支出	0	15,000	15,000
印刷製本費支出	2,046,647	2,836,497	789,850
水道光熱費支出	253,806	200,000	-53,806
賃借料支出	2,345,330	2,488,450	143,120
保険料支出	17,000	0	-17,000
諸謝金支出	3,549,578	3,526,550	-23,028
租税公課支出	72,300	1,180,000	1,107,700
委託費支出	5,247,403	5,843,370	595,967
会議費支出	2,480,000	3,610,500	1,130,500
渉外費支出	128,801	340,720	211,919
雑支出	542,624	1,226,200	683,576
事業費支出計	30,038,604	35,589,312	5,550,708
事業活動支出合計	30,038,604	35,589,312	5,550,708
事業活動収支差額	774,102	-5,143,192	-5,917,294
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	400,000	400,000
当期収支差額	774,102	-5,543,192	-6,317,294
前期繰越収支差額	31,851,094	32,625,196	774,102
次期繰越収支差額	32,625,196	27,082,004	-5,543,192

第4号議案 役員選挙に関する件 (別紙にて報告)

● 東京都作業療法士会 令和5年度 役員名簿

会長	田中 勇次郎	フリーランス
副会長	小林 法一	東京都立大学
	三沢 幸史	フリーランス
	林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
監事	清水 順市	東京家政大学
	酒井 康年	うめだ・あけぼの学園
理事	紙田 緑	府中刑務所
	宇佐美 好洋	帝京平成大学
	池上 洋	都立小児総合医療センター
	谷村 厚子	東京都立大学
	松岡 耕史	多摩丘陵リハビリテーション病院
	大村 隼人	荏原病院
	粟沢 広之	大久野病院
	猪股 英輔	東京保健医療専門職大学
	齊藤 洸太	中野区役所
	伊藤 祐子	東京都立大学
	楠本 直紀	台東区立台東病院
	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校

東京都作業療法士会 令和5年度 部長・委員長名簿

事務局長	中里 武史	一般社団法人 東京都作業療法士会
教育部長	菊池 大典	専門学校 首都医校
広報部長	水口 寛子	国立国際医療研究センター病院
学術部長	河原 克俊	埼玉セントラル病院
保険部長	門脇 優	川崎市立川崎病院
事業部長	大館 哲詩	花はたリハビリテーション病院
福祉用具部長	船谷 俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社
地域づくり共創部長	金澤 均	医師会立中央区訪問看護ステーション
選挙管理委員長	早坂 友成	杏林大学
認知症の人と家族の 生活支援委員長	山下 高介	日本リハビリテーション専門学校
こども委員長	山崎 仁智	緑成会整育園
自動車運転と移動支援対策 委員長	大場 秀樹	東京都リハビリテーション病院
就労支援委員長	齊藤 陽子	北原国際病院
スポーツ支援委員長 (準備室)	佐藤 俊之	三軒茶屋診療所 東京リワークセンター

## 第 19 回 東京都作業療法学会

学会長	阿瀬 寛幸	順天堂大学医学部附属順天堂東京江東高齢者医療センター
-----	-------	----------------------------

### 令和 5 年度 東京都作業療法士会 ブロック長名簿

区中央部・区南部島しょ部	山本 司	東京医科歯科大学病院
区西北部	清水 隆志	長汐病院
区東部・区東北部	大瀧 直人	いずみ記念病院
区西部・西南部	春口 麻衣	目黒区役所
北多摩部	原田 祐輔	杏林大学
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ヶ丘いきいき元気センター

### 東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣(令和 5 年度)

#### 《東京都関連》

- ・東京都リハビリテーション協議会委員 (田中)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員(小林)
- ・東京都多職者連携連絡会委員 (三沢)
- ・東京都医療従事者ネットワーク会議 (小林)
- ・東京都介護予防推進会議 (中里)
- ・東京都地域リハビリテーション支援センター連絡会(中里)
- ・自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議講師養成に係るカリキュラム作成部会委員(金澤)
- ・東京都福祉局高齢者施策推進部 連携強化のための連絡会(中里、金澤)
- ・障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業(田中、中里)
- ・デジタル技術を活用したパラスポーツ(e パラスポーツ)事業(田中、楠本、中里)

#### 《日本作業療法士協会関連》

- ・日本作業療法士協会および都道府県作業療法士会 48 団体連携協議会(通称:よんぱち) (田中)
- ・生涯教育制度推進担当 (下岡)
- ・災害対策室室員(門脇)
- ・「協会員＝士会員」実現のための検討委員会(三沢、中里)
- ・組織率対策委員会(林)

#### 《リハビリテーション専門職関連》

- ・東京 JRAT 推進会議(松岡、門脇)
- ・東京都リハビリテーション専門職協会理事会(田中、三沢、小林、林、中里、紙田)
- ・三士会事務局長会議(中里)